

令和元年度

水道
新居浜市 工業用水道事業会計決算審査意見書
公共下水道

新居浜市監査委員

新 監 第 3 5 号

令和2年8月7日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 寺 村 伸 治

新居浜市監査委員 柿 並 哲 也

新居浜市監査委員 近 藤 司

令和元年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算審査
意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度新居浜市
水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計決算を審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績	3
2	予算の執行状況	4
	(1) 収益的収入及び支出	4
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況	6
	(1) 経営状況について	6
	(2) 収益について	6
	(3) 費用について	6
	〈比較損益計算書(水道事業)〉	7
	(4) 給水収益の状況	8
4	財政状況	9
	(1) 資産について	9
	(2) 負債・資本について	9
	〈比較貸借対照表(水道事業)〉	10
5	経営分析	12
	(1) 業務分析	12
	(2) 財務分析	14
6	キャッシュ・フローの状況	16

工業用水道事業会計

1	業務実績	17
2	予算の執行状況	18
	(1) 収益的収入及び支出	18
	(2) 資本的収入及び支出	19
3	経営状況	20
	(1) 経営状況について	20
	(2) 収益について	20
	(3) 費用について	20
	〈比較損益計算書(工業用水道事業)〉	21
4	財政状況	22
	(1) 資産について	22
	(2) 負債・資本について	23

<比較貸借対照表（工業用水道事業）>	2 2
5 経営分析	2 4
(1) 業務分析	2 4
(2) 財務分析	2 4
6 キャッシュ・フローの状況	2 8
公共下水道事業会計	
1 業務実績	2 9
(1) 事業の概要	2 9
(2) 業務実績	2 9
(3) 施設の整備状況	3 0
2 予算の執行状況	3 1
(1) 収益的収入及び支出	3 1
(2) 資本的収入及び支出	3 2
3 経営状況	3 4
(1) 経営状況について	3 4
(2) 収益について	3 4
(3) 費用について	3 4
<損益計算書（公共下水道事業）>	3 5
4 財政状況	3 6
(1) 資産について	3 6
(2) 負債・資本について	3 6
<貸借対照表（公共下水道事業）>	3 7
5 経営分析	3 8
(1) 業務分析	3 8
(2) 財務分析	4 0
6 キャッシュ・フローの状況	4 2
むすび	4 3
水道事業会計決算審査資料	4 9
工業用水道事業会計決算審査資料	5 3
公共下水道事業会計決算審査資料	5 7

凡 例

- 1 各表中の比率の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・該当数値のないもの又は意味のないもの
 - 「△」・・・・・・比較により減少したもの又は負数のもの

水 道 令和元年度新居浜市 工業用水道 事業会計決算の審査意見 公共下水道

第 1 審査の対象

令和元年度新居浜市水道事業会計決算
令和元年度新居浜市工業用水道事業会計決算
令和元年度新居浜市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和2年6月12日から8月3日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明も聴取し審査した。

また、事業の経営が公共の福祉の増進に努めつつ経済性を発揮して行われているかどうかについても、経営内容の計数分析等により検証した。

第 4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水人口は114,254人、給水戸数は55,724戸で、前年度に比べ、給水人口は229人（0.2%）減少したが、給水戸数は467戸（0.8%）増加した。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は149,067m³（1.1%）、年間有収水量は213,729m³（1.6%）減少し、配水量、有収水量とも9年連続で減少している。

当年度の建設改良事業については、施設整備工事や耐震化工事のほか、公共下水道事業に伴う配水管の整備工事等を行い、配水管の総延長は前年度に比べ441m（0.1%）延伸し、588,773mとなっている。

業務実績比較表（水道事業）

項目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口（人）	118,521	119,281	△ 760	99.4	年度末現在
計画給水人口（人）	120,000	120,000	0	—	H23. 3. 24 計画変更認可
現在給水人口（人）	114,254	114,483	△ 229	99.8	年度末現在推計
普及率（%）	96.4	96.0	0.4	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
給水戸数（戸）	55,724	55,257	467	100.8	年度末現在
年間配水量（m ³ ）	14,032,788	14,181,855	△ 149,067	98.9	
1日平均配水量（m ³ ）	38,341	38,854	△ 513	98.7	令和元年度：366日 平成30年度：365日
年間有収水量（m ³ ）	13,079,599	13,293,328	△ 213,729	98.4	
1日平均有収水量（m ³ ）	35,737	36,420	△ 683	98.1	令和元年度：366日 平成30年度：365日
有収率（%）	93.2	93.7	△ 0.5	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管総延長（m）	588,773	588,332	441	100.1	年度末現在
職員数（人）	31(3)	32(3)	△1	—	年度末現在、()は再 任用短時間の人員で外 数

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額を下回ったが、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ増加した。

収益的収入は、予算額2,012,744,000円に対し決算額1,999,148,527円で、執行率99.3%となっているが、予算に対する減少額13,595,473円は営業収益の減少によるものであり、当事業の収益の柱である給水収益は1,592,497,729円で予算を9,986,271円下回った。

また、収益的支出は、予算額1,743,573,000円に対し決算額1,602,002,705円で、執行率91.9%となっており、予算額に対する不用額141,570,295円の内、134,603,437円は営業費用の減少によるものである。

収益的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位：円)

科 目		令和元年度 予 算 額	令和元年度 決 算 額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収益的 収入	営 業 収 益	1,627,590,000	1,611,182,817	△ 16,407,183	99.0
	営 業 外 収 益	341,610,000	342,981,718	1,371,718	100.4
	特 別 利 益	43,544,000	44,983,992	1,439,992	103.3
	計	2,012,744,000	1,999,148,527	△ 13,595,473	99.3
収益的 支出	営 業 費 用	1,623,272,000	1,488,668,563	134,603,437	91.7
	営 業 外 費 用	114,302,000	111,400,826	2,901,174	97.5
	特 別 損 失	2,999,000	1,933,316	1,065,684	64.5
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	1,743,573,000	1,602,002,705	141,570,295	91.9
収支差引額		269,171,000	397,145,822	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額838,820,000円に対し決算額802,051,950円で、執行率95.6%となっている。決算の内訳は、企業債及び県支出金が予算を下回り、分担金は予算を上回った。

資本的支出は、予算額2,286,591,460円に対し、決算額1,672,066,213円で、執行率73.1%となっている。企業債償還金の決算額はほぼ予算どおりとなったが、建設改良費の決算額が予算額を下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額) 870,014,263円については、損益勘定留保資金538,335,317円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金150,000,000円及び消費税資本的収支調整額81,678,946円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (水道事業)

(単位：円)

科 目		令和元年度 予算額	令和元年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率(%)
資 本 的 収 入	企 業 債	650,000,000	530,000,000	120,000,000	0	81.5
	分 担 金	146,820,000	245,171,806	0	98,351,806	167.0
	県 支 出 金	42,000,000	26,852,000	16,107,000	959,000	63.9
	固定資産売却代金	0	28,144	0	28,144	—
	計	838,820,000	802,051,950	136,107,000	99,338,950	95.6
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,920,455,460	1,305,930,939	245,749,000	368,775,521	68.0
	企 業 債 償 還 金	366,136,000	366,135,274	0	726	100.0
	計	2,286,591,460	1,672,066,213	245,749,000	368,776,247	73.1
差 引 額		△ 1,447,771,460	△ 870,014,263	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税を含んでいる。

補 填 の 状 況

(単位：円)

項 目		平成30年度末 残 高	令和元年度 発 生 額 (平成30年度末残高含む)	令和元年度 補 填 額	令和元年度末 残 高
損 留 益 保 勘 定 資 金	過 年 度 分	120,341,063	644,194,762	538,335,317	105,859,445
	当 年 度 分	523,853,699	529,172,129	0	529,172,129
	計	644,194,762	1,173,366,891	538,335,317	635,031,574
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	325,339,594	390,111,815	0	390,111,815
	減債積立金	250,000,000	350,000,000	100,000,000	250,000,000
	建設改良積立金	250,000,000	400,000,000	150,000,000	250,000,000
	計	825,339,594	1,140,111,815	250,000,000	890,111,815
消費税資本的収支調整額		0	81,678,946	81,678,946	0
合 計		1,469,534,356	2,395,157,652	870,014,263	1,525,143,389

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度は営業利益が38,605,067円、経常利益が271,598,404円、純利益が314,772,221円で、前年度と比べると営業利益、経常利益、純利益とも増加し、一定の事業成果を収めた。営業収益が20,421,288円減少する一方、営業費用も38,126,321円減少したため、営業利益は17,705,033円増加した。加えて、支払利息の減少等により、営業外費用が12,239,079円減少したため、経常利益は31,255,228円増加した。

給水収益は前年度に比べ23,391,165円（1.6%）減少しており、これで14年連続の減少となった。営業収益の減少が続く中で営業費用も前年度に比べ38,126,321円（2.6%）減少しているが、営業収支の動向について引き続き注視していく必要がある。

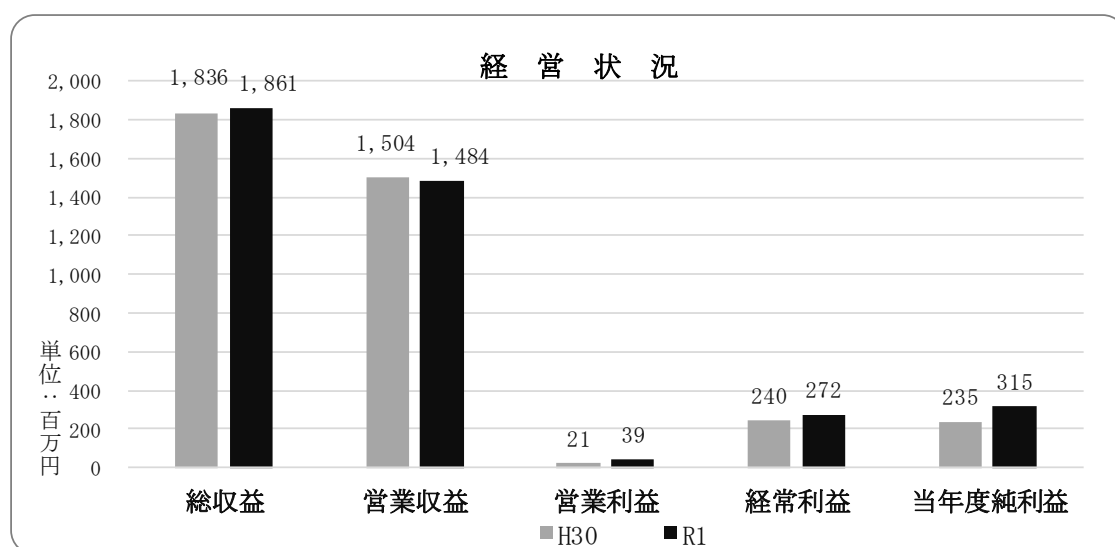
(2) 収益について

当年度の営業収益は1,483,949,081円、営業外収益は332,525,709円で、前年度に比べ営業収益は減少したが、過年度損益修正益として多額の特別利益が生じたため、総収益は25,872,097円

（1.4%）増加した。しかしながら、収益力の健全性を判断する上で重要な目安となるのは営業収益の動向であり、これが減少を続けている状況は決して楽観できない。

(3) 費用について

当年度の営業費用は1,445,344,014円、営業外費用は99,532,372円で、前年度に比べ営業費用、営業外費用ともに減少し、総費用は54,072,850円（3.4%）減少した。営業費用は科目によって前年度比での増減にばらつきが見られるが、減価償却費及び総係費は増加しており、今後注意を要する。営業外費用の大半は支払利息であり、受取利息と比較対照すると、その大きさが際立っている。



比較損益計算書（水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和元年度	平成30年度	比較増減	
営業収益	1,483,949,081	1,504,370,369	△ 20,421,288	98.6
給水収益	1,466,604,685	1,489,995,850	△ 23,391,165	98.4
受託工事収益	13,075,184	8,645,031	4,430,153	151.2
その他営業収益	4,269,212	5,729,488	△ 1,460,276	74.5
営業費用	1,445,344,014	1,483,470,335	△ 38,126,321	97.4
原水及び浄水費	283,925,132	311,472,409	△ 27,547,277	91.2
配水及び給水費	172,021,679	193,846,691	△ 21,825,012	88.7
受託工事費	22,709,533	17,894,409	4,815,124	126.9
業務費	157,444,732	166,559,252	△ 9,114,520	94.5
総係費	119,953,931	114,218,717	5,735,214	105.0
減価償却費	659,385,153	649,930,927	9,454,226	101.5
資産減耗費	29,903,854	29,547,930	355,924	101.2
営業利益	38,605,067	20,900,034	17,705,033	184.7
営業外収益	332,525,709	331,214,593	1,311,116	100.4
受取利息	217,986	220,136	△ 2,150	99.0
長期前受金戻入	160,116,878	155,625,158	4,491,720	102.9
雑収益	78,790,845	81,739,299	△ 2,948,454	96.4
加入金	38,420,000	39,260,000	△ 840,000	97.9
引当金戻入益	54,980,000	54,370,000	610,000	101.1
営業外費用	99,532,372	111,771,451	△ 12,239,079	89.0
支払利息	99,443,695	109,313,078	△ 9,869,383	91.0
雑支出	88,677	2,458,373	△ 2,369,696	3.6
経常利益	271,598,404	240,343,176	31,255,228	113.0
特別利益	44,983,699	1,430	44,982,269	3145713.2
過年度損益修正益	43,541,843	1,430	43,540,413	3044884.1
固定資産売却益	1,441,856	0	1,441,856	—
特別損失	1,809,882	5,517,332	△ 3,707,450	32.8
過年度損益修正損	1,809,882	5,517,332	△ 3,707,450	32.8
当年度純利益	314,772,221	234,827,274	79,944,947	134.0
前年度繰越利益剰余金	75,339,594	90,512,320	△ 15,172,726	83.2
当年度未処分利益剰余金	390,111,815	325,339,594	64,772,221	119.9

（参考）総収益及び総費用

総収益	1,861,458,489	1,835,586,392	25,872,097	101.4
総費用	1,546,686,268	1,600,759,118	△ 54,072,850	96.6
当年度純利益	314,772,221	234,827,274	79,944,947	134.0

（注）上表の金額はいずれも消費税を含んでいない。

(4) 給水収益の状況

調定額 1,632,172,534円に対し、収入額 1,592,272,062円、未収額 39,900,472円（内欠損処理額 1,264,823円）となっている。

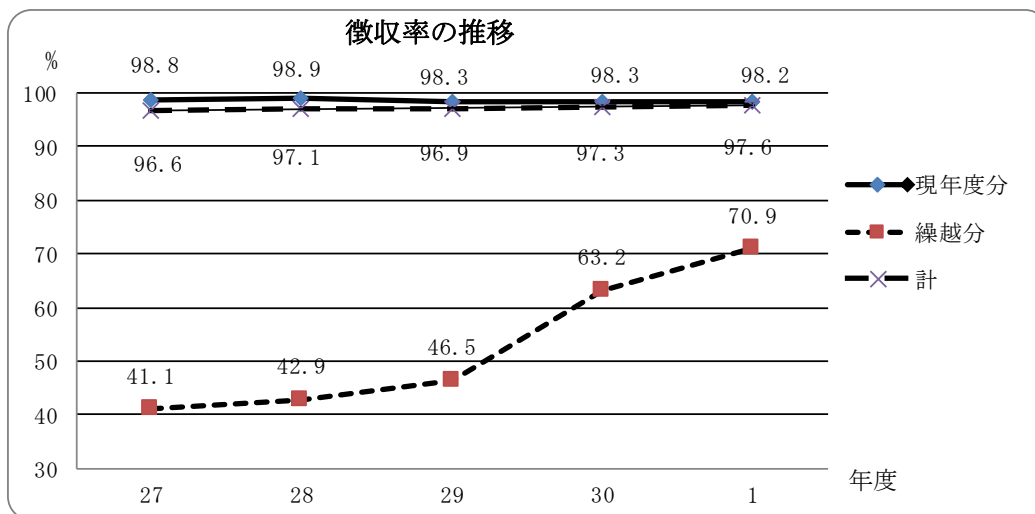
徴収率は、現年度分が98.2%、繰越分が70.9%で、合計では97.6%となり、繰越分の徴収率アップにより、前年度に比べ合計で0.3ポイント上昇している。給水収益の欠損処理額1,264,823円は、前年度に比べ 3,567,891円（73.8%）減少しており、理由内訳では所在不明が最も多く、次に死亡（関係者不明）となっている。

給水収益の状況（水道事業）

(単位：円)

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減
調 定 額	現年度分	1,592,497,729	1,608,908,691	△ 16,410,962
	繰 越 分	39,674,805	46,072,001	△ 6,397,196
	計	1,632,172,534	1,654,980,692	△ 22,808,158
収 入 額	現年度分	1,564,141,520	1,581,326,973	△ 17,185,453
	繰 越 分	28,130,542	29,138,850	△ 1,008,308
	計	1,592,272,062	1,610,465,823	△ 18,193,761
未 収 額	現年度分	28,356,209	27,581,718	774,491
	繰 越 分	11,544,263	16,933,151	△ 5,388,888
	計	39,900,472	44,514,869	△ 4,614,397
欠 損 処 理 額		1,264,823	4,832,714	△ 3,567,891
徴 収 率 (%)	現年度分	98.2	98.3	△ 0.1
	繰 越 分	70.9	63.2	7.7
	計	97.6	97.3	0.3

(注) 本表の金額はいずれも消費税を含んでいる。



4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は20,513,719,630円で、前年度に比べ1,032,609,876円（5.3%）増加している。

固定資産の総額は17,773,715,176円で、前年度に比べ676,295,446円（4.0%）増加しているが、これは有形固定資産の増加によるものである。有形固定資産の中で増加額が特に大きかったのは建設仮勘定の635,858,958円及び構築物の145,947,934円であり、機械及び装置は99,311,102円、建物は12,003,640円それぞれ減少した。建設仮勘定が大きく増加した要因は、大規模な施設整備工事や耐震化工事、配水管の布設替え工事が建設中であることによるものである。

流動資産の総額は2,740,004,454円で、前年度に比べ356,314,430円（14.9%）増加している。主たる内訳は、現金預金が292,190,734円、未収金が152,173,958円増加したが、前払金は皆無となった。

(2) 負債・資本について

負債合計は11,603,697,015円で前年度に比べ717,837,655円（6.6%）増加し、資本合計は8,910,022,615円で前年度に比べ314,772,221円（3.7%）増加している。

負債の内、固定負債の総額は6,451,370,136円で、前年度に比べ121,640,414円（1.9%）増加しているが、これは引当金が減少したにもかかわらず、企業債が大きく増加したことによるものである。流動負債の総額は、1,156,405,192円で、前年度に比べ386,467,872円（50.2%）増加しているが、増加が著しいのは未払金である。繰延収益は全額が長期前受金であり、その総額は3,995,921,687円で、前年度に比べ209,729,369円（5.5%）増加している。これは主として工事負担金及び受贈財産評価額の増加によるものである。

資本の内、資本金の総額は8,018,050,800円で、前年度に比べ250,000,000円（3.2%）増加している。剰余金の総額は891,971,815円で、前年度に比べ64,772,221円（7.8%）増加しているが、これは全額利益剰余金の増加によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金390,111,815円の処分については、減債積立金に100,000,000円、建設改良積立金に250,000,000円積立て、残高の40,111,815円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(水道事業)

(単位：円)

借 方							貸 方						
科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)		科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和元年度	平成30年度	比較増減		令 和 元年度	平 成 30年度		令 和 元年度	平 成 30年度				
< 資産の部 >							< 負債の部 >						
1 固定資産	17,773,715,176	17,097,419,730	676,295,446	104.0	86.6	87.8	3 固定負債	6,451,370,136	6,329,729,722	121,640,414	101.9	31.4	32.5
(1) 有形固定資産	17,767,131,065	17,090,808,361	676,322,704	104.0	86.6	87.7	(1) 企業債	5,830,626,516	5,679,509,102	151,117,414	102.7	28.4	29.2
イ 土地	757,408,346	757,436,490	△ 28,144	100	3.7	3.9	(2) 引当金	620,743,620	650,220,620	△ 29,477,000	95.5	3.0	3.3
ロ 建物	357,876,129	369,879,769	△ 12,003,640	96.8	1.7	1.9	イ 退職給付引当金	279,689,561	279,166,561	523,000	100.2	1.4	1.4
ハ 構築物	13,018,728,910	12,872,780,976	145,947,934	101.1	63.5	66.1	ロ 修繕引当金	341,054,059	371,054,059	△ 30,000,000	91.9	1.7	1.9
ニ 機械及び装置	2,051,643,470	2,150,954,572	△ 99,311,102	95.4	10.0	11.0	4 流動負債	1,156,405,192	769,937,320	386,467,872	150.2	5.6	4.0
ホ 車両運搬具	2,120,315	3,075,199	△ 954,884	68.9	0.0	0.0	(1) 企業債	378,882,586	366,135,274	12,747,312	103.5	1.8	1.9
ヘ 工具、器具及び備品	66,769,954	59,956,372	6,813,582	111.4	0.3	0.3	(2) 未払金	651,478,757	279,826,372	371,652,385	232.8	3.2	1.4
ト 建設仮勘定	1,512,583,941	876,724,983	635,858,958	172.5	7.4	4.5	(3) 前受金	71,594	118,794	△ 47,200	60.3	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	5,390,111	5,417,369	△ 27,258	99.5	0.0	0.0	(4) 引当金	21,176,000	19,780,000	1,396,000	107.1	0.1	0.1
イ 水利権	5,390,111	5,417,369	△ 27,258	99.5	0.0	0.0	イ 賞与引当金	17,703,000	16,428,000	1,275,000	107.8	0.1	0.1
(3) 投資	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	ロ 法定福利費引当金	3,473,000	3,352,000	121,000	103.6	0.0	0.0
イ 出資金	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	(5) 預り金	104,496,255	103,776,880	719,375	100.7	0.5	0.5
2 流動資産	2,740,004,454	2,383,690,024	356,314,430	114.9	13.4	12.2	(6) 預り有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(1) 現金預金	2,475,721,577	2,183,530,843	292,190,734	113.4	12.1	11.2	5 繰延収益	3,995,921,687	3,786,192,318	209,729,369	105.5	19.5	19.4
(2) 未収金	252,536,257	100,362,299	152,173,958	251.6	1.2	0.5	(1) 長期前受金	3,995,921,687	3,786,192,318	209,729,369	105.5	19.5	19.4
イ 貸倒引当金	△ 1,670,000	△ 5,200,000	3,530,000	32.1	△ 0.0	△ 0.0	イ 国庫補助金	68,358,661	71,099,434	△ 2,740,773	96.1	0.3	0.4
(3) 貯蔵品	13,116,620	11,367,882	1,748,738	115.4	0.1	0.1	ロ 県補助金	41,924,446	18,160,038	23,764,408	230.9	0.2	0.1
(4) 保管有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0	ハ 一般会計補助金	10,220,195	12,768,585	△ 2,548,390	80.0	0.0	0.1
(5) 前払金	0	93,329,000	△ 93,329,000	0	0.0	0.5	ニ 工事負担金	3,284,258,593	3,176,166,251	108,092,342	103.4	16.0	16.3
							ホ 受贈財産評価額	591,159,792	507,998,010	83,161,782	116.4	2.9	2.6
							負債合計	11,603,697,015	10,885,859,360	717,837,655	106.6	56.6	55.9
							< 資本の部 >						
							6 資本金	8,018,050,800	7,768,050,800	250,000,000	103.2	39.1	39.9
							7 剰余金	891,971,815	827,199,594	64,772,221	107.8	4.3	4.2
							(1) 資本剰余金	1,860,000	1,860,000	0	100	0.0	0.0
							(2) 利益剰余金	890,111,815	825,339,594	64,772,221	107.8	4.3	4.2
							イ 減債積立金	250,000,000	250,000,000	0	100	1.2	1.3
							ロ 建設改良積立金	250,000,000	250,000,000	0	100	1.2	1.3
							ハ 当年度未処分利益剰余金	390,111,815	325,339,594	64,772,221	119.9	1.9	1.7
							資本合計	8,910,022,615	8,595,250,394	314,772,221	103.7	43.4	44.1
資産合計	20,513,719,630	19,481,109,754	1,032,609,876	105.3	100	100	負債・資本合計	20,513,719,630	19,481,109,754	1,032,609,876	105.3	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 全国平均	内 容
施設 の 効 率 性	1 施設利用率 (%)	$\frac{38,341\text{m}^3}{56,300\text{m}^3} \times 100$ 1日平均配水量 1日配水能力	68.1	69.0	70.4	62.8	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より0.9ポイント低下しているが、全国平均をやや上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{41,778\text{m}^3}{56,300\text{m}^3} \times 100$ 1日最大配水量 1日配水能力	74.2	80.3	77.7	71.3	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より6.1ポイント低下しているが、全国平均をやや上回っている。
	3 負荷率 (%)	$\frac{38,341\text{m}^3}{41,778\text{m}^3} \times 100$ 1日平均配水量 1日最大配水量	91.8	86.0	90.5	88.1	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より5.8ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
職員 1 人 当 た り の 生 産 性	4 給水人口 (人)	$\frac{114,254\text{人}}{26\text{人}}$ 給水人口 損益勘定職員数	4,394	4,240	4,289	4,721	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度より上昇しているが、全国平均をやや下回っている。
	5 有収水量 (m ³)	$\frac{13,079,599\text{m}^3}{26\text{人}}$ 有収水量 損益勘定職員数	503,062	492,345	499,016	510,745	数値が高いほど良いとされている。前年度より10,717m ³ 増加しているが、全国平均をやや下回っている。
	6 営業収益 (千円)	$\frac{1,483,949,081\text{円} - 13,075,184\text{円}}{26\text{人}}$ 営業収益 - 受託工事収益 損益勘定職員数	56,572	55,397	56,013	89,921	有収水量や供給単価などにより左右されるので、一概に高い方が良いとは限らない。前年度より1,175千円増加しているが、全国平均をかなり下回っている。
原 価 と 単 価	7 給水原価 (円) (1 m ³ あたり費用)	$\frac{1,544,876,386\text{円} - 182,826,411\text{円}}{13,079,599\text{m}^3}$ 経常費用 - (A+B+C+D) 有収水量	104.1	107.0	104.1	159.2	有収水量1 m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1 m ³ の原価となる。当市の原価は104.1円で、前年度より2.9円低下しており、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	8 供給単価 (円) (1 m ³ あたり給水収益)	$\frac{1,466,604,685\text{円}}{13,079,599\text{m}^3}$ 給水収益 有収水量	112.1	112.1	111.8	168.9	有収水量1 m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1 m ³ の単価となる。当市の供給単価は前年度と変わらず112.1円で、全国平均に比べかなり低廉な水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成30年度 全国平均	内 容
財務 比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{17,773,715,176\text{円}}{20,513,719,630\text{円}} \times 100$ 固定資産 総資産	86.6	87.8	85.8	86.9	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。前年度より1.2ポイント低下し、全国平均とほぼ同じである。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{8,910,022,615\text{円} + 3,995,921,687\text{円}}{20,513,719,630\text{円}} \times 100$ 資本金+剰余金+A+B 負債・資本合計	62.9	63.6	62.7	73.2	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より0.7ポイント低下し、全国平均を下回っている。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{2,740,004,454\text{円}}{1,156,405,192\text{円}} \times 100$ 流動資産 流動負債	236.9	309.6	281.8	335.6	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度より72.7ポイント低下し、全国平均を下回っている。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{1,483,949,081\text{円} + 13,075,184\text{円}}{17,097,419,730\text{円} + 17,773,715,176\text{円}} \times 2$ 営業収益 - 受託工事収益 (期首固定資産+期末固定資産)÷2	0.08	0.09	0.09	0.11	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。前年度より0.01ポイント低下し、全国平均を下回っている。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{1,483,949,081\text{円} + 13,075,184\text{円}}{2,383,690,024\text{円} + 2,740,004,454\text{円}} \times 2$ 営業収益 - 受託工事収益 (期首流動資産+期末流動資産)÷2	0.57	0.58	0.63	0.73	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度に比べ0.01ポイント低下しており、全国平均を下回っている。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{14,507,345,193\text{円}}{30,004,483,971\text{円}} \times 100$ 有形固定資産の減価償却累計額 償却対象有形固定資産の帳簿原価	48.4	47.4	46.8	47.9	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度より1.0ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
収益 率	7 総収支比率 (%)	$\frac{1,861,458,489\text{円}}{1,546,686,268\text{円}} \times 100$ 総収益 総費用	120.4	114.7	115.1	113.9	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より5.7ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{1,483,949,081\text{円} + 13,075,184\text{円}}{1,445,344,014\text{円} + 22,709,533\text{円}} \times 100$ 営業収益 - 受託工事収益 営業費用 - 受託工事費	103.4	102.1	105.1	104.4	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より1.3ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。
	9 利子負担率 (%)	$\frac{99,443,695\text{円} + 0\text{円}}{6,209,509,102\text{円}} \times 100$ 支払利息 + 企業債取扱諸費 企業債	1.6	1.8	1.9	1.9	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。低下が続いており、全国平均を下回っている。
	10 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{366,135,274\text{円}}{1,466,604,685\text{円}} \times 100$ 企業債償還元金 料金収入	25.0	24.0	23.4	19.1	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。全国平均をかなり上回って推移しており、注意が必要である。

(注) 「平成30年度全国平均」は、総務省「平成30年度水道事業経営指標」(給水人口10万人以上15万人未満の全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により1,080,526,051円増加し、投資活動により952,200,043円減少、財務活動により163,864,726円増加した結果、資金増減額は292,190,734円の増加となり、資金期末残高は2,475,721,577円となった。

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

区 分	金 額		
	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	314,772,221	234,827,274	79,944,947
(2)減価償却費	659,385,153	649,930,927	9,454,226
(3)資産減耗費	29,903,854	29,547,930	355,924
(4)引当金の増減額（△は減少）	△ 28,081,000	△ 12,716,000	△ 15,365,000
(5)長期前受金戻入	△ 160,116,878	△ 155,625,158	△ 4,491,720
(6)受取利息	△ 217,986	△ 220,136	2,150
(7)支払利息	99,443,695	109,313,078	△ 9,869,383
(8)過年度損益修正益	△ 43,538,163	0	△ 43,538,163
(9)未収金等の増減額（△は増加）	△ 61,702,783	114,894,684	△ 176,597,467
(10)未払金の増減額（△は減少）	371,652,385	△ 213,994,443	585,646,828
(11)たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 1,748,738	5,298,965	△ 7,047,703
小 計	1,179,751,760	761,257,121	418,494,639
(12)利息の受取額	217,986	220,136	△ 2,150
(13)利息の支払額	△ 99,443,695	△ 109,313,078	9,869,383
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,080,526,051	652,164,179	428,361,872
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産等の取得による支出	△ 1,203,588,531	△ 1,215,383,938	11,795,407
(2)工事負担金等による収入	251,388,488	177,861,281	73,527,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 952,200,043	△ 1,037,522,657	85,322,614
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	530,000,000	500,000,000	30,000,000
(2)企業債の償還による支出	△ 366,135,274	△ 358,113,403	△ 8,021,871
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,864,726	141,886,597	21,978,129
資金増減額	292,190,734	△ 243,471,881	535,662,615
資金期首残高	2,183,530,843	2,427,002,724	△ 243,471,881
資金期末残高	2,475,721,577	2,183,530,843	292,190,734

工業用水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水社数は3社である。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は 538,815^{m³} (3.7%)、年間有収水量は 537,330^{m³} (3.7%) 増加している。有収率は 99.8%で、前年度と同じである。

なお、台風・大雨による濁度異常のため、年間14日間の給水制限があった。

業務実績比較表 (工業用水道事業)

項目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
給水社数(社)	3	3	0	100	住友化学(株) 住友金属鉱山(株) 住友重機械工業(株)
年間配水量(m ³)	15,261,347	14,722,532	538,815	103.7	
1日平均配水量(m ³)	43,356	43,687	△ 331	99.2	令和元年度:352日 平成30年度:337日
年間有収水量(m ³)	15,230,607	14,693,277	537,330	103.7	
1日平均有収水量(m ³)	43,269	43,600	△ 331	99.2	令和元年度:352日 平成30年度:337日
基本水量(1日当たりm ³)	46,600	46,600	0	100	
有収率(%)	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管総延長(m)	7,266.2	7,266.2	0	100	年度末現在
職員数(人)	5	5	0	100	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額を下回ったが、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ増加した。

収益的収入は、予算額268,349,000円に対し決算額262,106,430円で、執行率97.7%となっている。営業収益は全額が給水収益であり、予算を4,452,948円上回ったが、営業外収益は引当金戻入益が予算を大幅に下回ったため、収益的収入の合計額は予算を6,242,570円下回った。

また、収益的支出は、予算額253,832,000円に対し決算額192,099,125円で、執行率75.7%となっている。営業費用は、配水及び給水費をはじめとして費用全般にわたって決算額が予算額を下回り、51,368,562円の不用額が生じている。

収益的収支の予算執行状況（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目		令和元年度 予 算 額	令和元年度 決 算 額	増減額又は不用額	執行率 (%)
収益的 収入	営 業 収 益	251,559,000	256,011,948	4,452,948	101.8
	営 業 外 収 益	16,790,000	6,094,482	△ 10,695,518	36.3
	計	268,349,000	262,106,430	△ 6,242,570	97.7
収益的 支出	営 業 費 用	217,343,000	165,974,438	51,368,562	76.4
	営 業 外 費 用	34,489,000	26,124,687	8,364,313	75.7
	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
	計	253,832,000	192,099,125	61,732,875	75.7
収支差引額		14,517,000	70,007,305	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額52,400,000円に対し決算額 9,357,136円で、執行率は17.9%となっている。

資本的支出は、予算、決算とも全額建設改良費であるが、予算額190,678,000円に対し決算額109,588,937円で、執行率57.5%となっている。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)100,231,801円については、損益勘定留保資金41,024,902円、建設改良積立金50,000,000円及び消費税資本的収支調整額9,206,899円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (工業用水道事業)

(単位：円)

科 目		令和元年度 予算額	令和元年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	企 業 債	30,000,000	0	15,000,000	△ 15,000,000	0
	国 庫 補 助 金	22,400,000	9,357,136	10,500,000	△ 2,542,864	41.8
	計	52,400,000	9,357,136	25,500,000	△ 17,542,864	17.9
資本的 支出	建 設 改 良 費	190,678,000	109,588,937	60,413,000	20,676,063	57.5
	企 業 債 償 還 金	0	0	0	0	—
	計	190,678,000	109,588,937	60,413,000	20,676,063	57.5
収 支 差 引 額		△ 138,278,000	△ 100,231,801	—	—	—

(注)上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		平成30年度末 残高	令和元年度 発生額 (平成30年度末残高含む)	令和元年度 補填額	令和元年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過 年 度 分	193,541,663	270,124,588	41,024,902	229,099,686
	当 年 度 分	76,582,925	78,712,447	0	78,712,447
	計	270,124,588	348,837,035	41,024,902	307,812,133
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	150,737,412	161,537,818	0	161,537,818
	減債積立金	247,000,000	247,000,000	0	247,000,000
	建設改良積立金	484,999,262	534,999,262	50,000,000	484,999,262
	計	882,736,674	943,537,080	50,000,000	893,537,080
消費税資本的収支調整額		0	9,206,899	9,206,899	0
合 計		1,152,861,262	1,301,581,014	100,231,801	1,201,349,213

3 経営状況

(1) 経営状況について

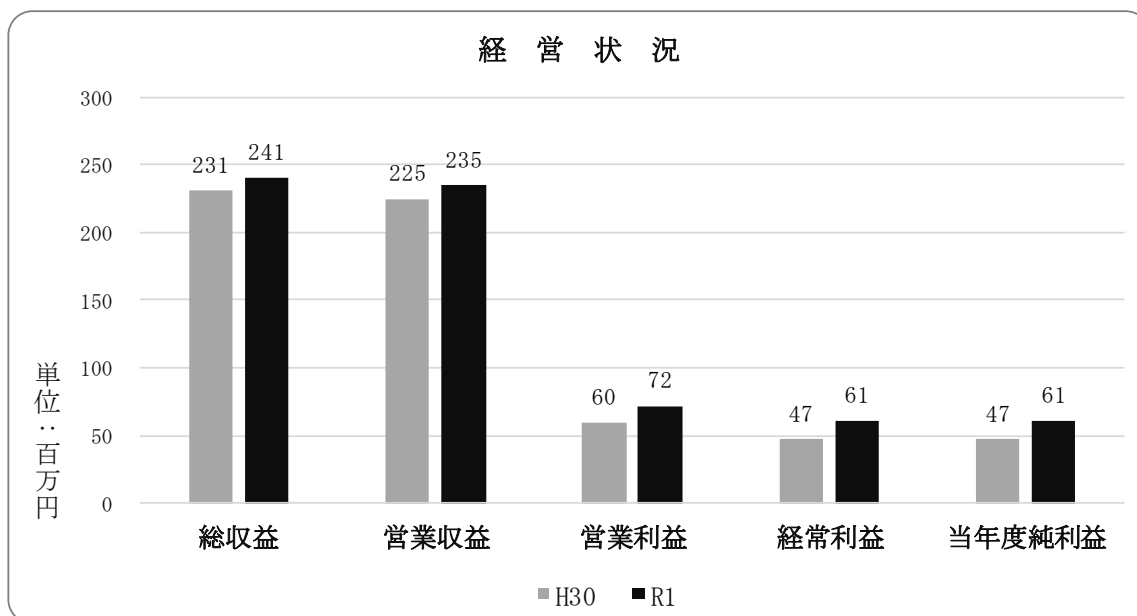
当年度は営業利益が72,495,881円、経常利益及び純利益がともに60,800,406円で、前年度に比べ各利益とも増加している。これは主として、濁度異常による給水制限等の日数が前年度に比べて減少したことによるものであり、営業費用の減少とあいまって営業利益は12,487,066円(20.8%)増加した。

(2) 収益について

営業収益は全額が給水収益であり、当年度は前年度に比べ9,995,700円(4.4%)増加し、営業外収益も338,323円(5.9%)増加している。

(3) 費用について

営業費用は、前年度に比べ2,491,366円(1.5%)、営業外費用は前年度に比べ985,985円(5.3%)、ともに減少している。



比較損益計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

科目	金額			前年度に対する比率(%)
	令和元年度	平成30年度	比較増減	
営業収益	234,787,760	224,792,060	9,995,700	104.4
給水収益	234,787,760	224,792,060	9,995,700	104.4
営業費用	162,291,879	164,783,245	△ 2,491,366	98.5
原水及び浄水費	23,642,784	23,521,601	121,183	100.5
配水及び給水費	36,840,927	35,817,817	1,023,110	102.9
総係費	21,209,595	26,974,776	△ 5,765,181	78.6
減価償却費	76,831,241	74,727,506	2,103,735	102.8
資産減耗費	3,767,332	3,741,545	25,787	100.7
営業利益	72,495,881	60,008,815	12,487,066	120.8
営業外収益	6,094,812	5,756,489	338,323	105.9
受取利息	60,356	59,862	494	100.8
長期前受金戻入	1,886,126	1,886,126	0	100
雑収益	113,330	45,501	67,829	249.1
引当金戻入益	4,035,000	3,765,000	270,000	107.2
営業外費用	17,790,287	18,776,272	△ 985,985	94.7
支払利息	2,201,051	1,690,000	511,051	130.2
補助金	15,581,948	17,086,272	△ 1,504,324	91.2
雑支出	7,288	0	7,288	-
経常利益	60,800,406	46,989,032	13,811,374	129.4
当年度純利益	60,800,406	46,989,032	13,811,374	129.4
前年度繰越利益剰余金	100,737,412	103,748,380	△ 3,010,968	97.1
当年度未処分利益剰余金	161,537,818	150,737,412	10,800,406	107.2

（参考）総収益及び総費用

総収益	240,882,572	230,548,549	10,334,023	104.5
総費用	180,082,166	183,559,517	△ 3,477,351	98.1
当年度純利益	60,800,406	46,989,032	13,811,374	129.4

（注）上表の金額はいずれも消費税を含んでいない。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は3,054,974,022円で、前年度に比べ37,024,900円(1.2%)増加している。内訳では、固定資産が1,688,856,287円、流動資産が1,366,117,735円となっており、前年度に比べ固定資産、流動資産ともに増加している。

固定資産の増加は主として建設仮勘定の増加によるものであり、構築物は減少している。流動資産は、前年度に比べ現金預金が増加し、未収金は減少している。

(2) 負債・資本について

負債合計は626,273,286円で、前年度に比べ23,775,506円(3.7%)減少している。内訳では、固定負債が466,835,930円、流動負債が57,932,592円、繰延収益が101,504,764円となっており、前年度に比べ固定負債、流動負債は減少し、繰延収益は増加している。減少額が特に大きいのは未払金である。資本の部では、資本金が1,535,163,656円、剰余金(利益剰余金)が893,537,080円であり、前年度に比べ資本金、剰余金ともに増加した。

なお、当年度末処分利益剰余金161,537,818円の処分については、建設改良積立金に50,000,000円、減債積立金に3,100,000円を積立て、残高の108,437,818円は翌年度繰越利益剰余金として繰越される予定である。

比較貸借対照表 (工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方						前年度に 対する 比率(%)	貸 方					
	金 額			構成比率(%)	金 額			構成比率(%)					
	令和元年度	平成30年度	比較増減		令和 元年度	平成 30年度			令和元年度	平成30年度	比較増減	令和 元年度	平成 30年度
< 資産の部 >													
1 固定資産	1,688,856,287	1,669,072,822	19,783,465	101.2	55.3	55.3							
(1) 有形固定資産	1,688,856,287	1,669,072,822	19,783,465	101.2	55.3	55.3							
イ 土地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.7	0.7							
ロ 建物	38,025,169	33,827,096	4,198,073	112.4	1.2	1.1							
ハ 構築物	940,308,166	977,532,861	△ 37,224,695	96.2	30.8	32.4							
ニ 機械及び装置	296,118,900	311,404,566	△ 15,285,666	95.1	9.7	10.3							
ホ 車両運搬具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0							
ヘ 工具、器具及び備品	2,596,918	3,659,473	△ 1,062,555	71.0	0.1	0.1							
ト 建設仮勘定	389,480,331	320,322,023	69,158,308	121.6	12.7	10.6							
2 流動資産	1,366,117,735	1,348,876,300	17,241,435	101.3	44.7	44.7							
(1) 現金預金	1,334,015,191	1,310,900,171	23,115,020	101.8	43.7	43.4							
(2) 未収金	32,102,544	37,976,129	△ 5,873,585	84.5	1.1	1.3							
< 負債の部 >													
3 固定負債	466,835,930	469,252,456	△ 2,416,526	99.5	15.3	15.5							
(1) 企業債	357,583,474	360,000,000	△ 2,416,526	99.3	11.7	11.9							
(2) 引当金	109,252,456	109,252,456	0	100	3.6	3.6							
イ 退職給付引当金	67,919,181	67,919,181	0	100	2.2	2.3							
ロ 修繕引当金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.4	1.4							
4 流動負債	57,932,592	86,762,582	△ 28,829,990	66.8	1.9	2.9							
(1) 企業債	2,416,526	0	2,416,526	—	0.1	0							
(2) 未払金	50,762,066	82,427,582	△ 31,665,516	61.6	1.7	2.7							
(3) 引当金	4,454,000	4,035,000	419,000	110.4	0.1	0.1							
イ 賞与引当金	3,743,000	3,347,000	396,000	111.8	0.1	0.1							
ロ 法定福利費引当金	711,000	688,000	23,000	103.3	0.0	0.0							
(4) 預り金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0							
5 繰延収益	101,504,764	94,033,754	7,471,010	107.9	3.3	3.1							
(1) 長期前受金	101,504,764	94,033,754	7,471,010	107.9	3.3	3.1							
負債合計	626,273,286	650,048,792	△ 23,775,506	96.3	20.5	21.5							
< 資本の部 >													
6 資本金	1,535,163,656	1,485,163,656	50,000,000	103.4	50.3	49.2							
7 剰余金	893,537,080	882,736,674	10,800,406	101.2	29.2	29.2							
(1) 利益剰余金	893,537,080	882,736,674	10,800,406	101.2	29.2	29.2							
イ 減債積立金	247,000,000	247,000,000	0	100	8.1	8.2							
ロ 建設改良積立金	484,999,262	484,999,262	0	100	15.9	16.1							
ハ 当年度末処分利益剰余金	161,537,818	150,737,412	10,800,406	107.2	5.3	5.0							
資本合計	2,428,700,736	2,367,900,330	60,800,406	102.6	79.5	78.5							
負債・資本合計	3,054,974,022	3,017,949,122	37,024,900	101.2	100	100							

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 全国平均	内 容
施設 利用 率	1 施設利用率 (%)	$\frac{43,356 \text{ m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力 52,080 m ³	83.2	83.9	84.9	55.5	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より0.7ポイント低下したが、全国平均を大幅に上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{47,181 \text{ m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力 52,080 m ³	90.6	91.2	91.4	—	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より0.6ポイント低下している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{43,356 \text{ m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日最大配水量 47,181 m ³	91.9	92.0	92.8	—	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より0.1ポイント低下している。
原価と 単価	4 給水原価 (円) (1 m ³ あたり費用)	$\frac{180,082,166 \text{ 円} + 1,886,126 \text{ 円}}{\text{経常費用} - (A+B+C+D)}$ 有収水量 15,230,607 m ³	11.7	12.4	11.1	18.7	有収水量1 m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1 m ³ の原価となる。当市の原価は11.7円で、前年度より0.7円低下しており、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	5 供給単価 (円) (1 m ³ あたり給水収益)	$\frac{234,787,760 \text{ 円}}{\text{給水収益}}$ 有収水量 15,230,607 m ³	15.4	15.3	15.1	21.4	有収水量1 m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1 m ³ の単価となる。当市の供給単価は15.4円で、前年度より0.1円上昇しているが、全国平均に比べ低廉な工業用水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成30年度 全国平均	内 容
財 務 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{1,688,856,287 \text{ 円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 3,054,974,022円	55.3	55.3	52.9	83.2	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。前年度と同じく、全国平均に比べるとかなり低い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{2,428,700,736 \text{ 円} + 101,504,764 \text{ 円}}{\text{資本金+剰余金+A+B}} \times 100$ 負債・資本合計 3,054,974,022円	82.8	81.6	86.6	71.9	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度に比べ1.2ポイント上昇し、全国平均を上回っており、財務の健全性は高い。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,366,117,735 \text{ 円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 57,932,592円	2,358.1	1,554.7	2,582.6	450.1	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。前年度に比べ大幅に上昇し、全国平均を大きく上回っており、現金預金の有効活用が望まれる。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{234,787,760 \text{ 円} - 0 \text{ 円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div 2$ (期首固定資産+期末固定資産) ÷ 2 1,669,072,822円 1,688,856,287円	0.14	0.14	0.16	0.08	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。前年度と同じく、全国平均を大きく上回っている。

区分	項目	算式	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	平成30年度 全国平均	内 容
財務 比率	5 流動資産回転率(回)	$\frac{234,787,760円 \quad 0円}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div 2$ (期首流動資産+期末流動資産)÷2 $\frac{1,348,876,300円 \quad 1,366,117,735円}{}$	0.17	0.17	0.19	0.41	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは、現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度と同じく、全国平均を大きく下回っており、保有現金預金の有効活用が望まれる。
	6 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{1,849,087,764円}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 3,126,142,734円	59.1	57.3	56.0	58.5	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すものであり、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度より1.8ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
収 益 率	7 総収支比率(%)	$\frac{240,882,572円}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用 180,082,166円	133.8	125.6	138.2	119.2	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より8.2ポイント上昇し、全国平均を上回っている。
	8 営業収支比率(%)	$\frac{234,787,760円 \quad 0円}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 営業費用 - 受託工事費 162,291,879円 \quad 0円	144.7	136.4	151.6	109.3	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より8.3ポイント上昇し、全国平均をかなり上回っており、良好と言える。
	9 企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{0円}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入 234,787,760円	0	0	0	22.9	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。当年度も償還元金が0であり、極めて良好である。

(注)「平成30年度全国平均」は、総務省「平成30年度工業用水道事業経営指標」(全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により114,139,922円増加し、投資活動により91,024,902円減少し

た結果、資金増減額は23,115,020円の増加となり、資金期末残高は1,334,015,191円となった。

キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

区 分	金 額		
	令和元年度	平成30年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	60,800,406	46,989,032	13,811,374
(2) 減価償却費	76,831,241	74,727,506	2,103,735
(3) 資産減耗費	3,767,332	3,741,545	25,787
(4) 引当金の増減額（△は減少）	419,000	7,906,291	△ 7,487,291
(5) 長期前受金戻入	△ 1,886,126	△ 1,886,126	0
(6) 受取利息	△ 60,356	△ 59,862	△ 494
(7) 支払利息	2,201,051	1,690,000	511,051
(8) 未収金の増減額（△は増加）	5,873,585	55,068,473	△ 49,194,888
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 31,665,516	35,978,572	△ 67,644,088
小 計	116,280,617	224,155,431	△ 107,874,814
(10) 利息の受取額	60,356	59,862	494
(11) 利息の支払額	△ 2,201,051	△ 1,690,000	△ 511,051
業務活動によるキャッシュ・フロー	114,139,922	222,525,293	△ 108,385,371
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 100,382,038	△ 283,231,779	182,849,741
(2) 国庫補助金による収入	9,357,136	20,068,480	△ 10,711,344
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 91,024,902	△ 263,163,299	172,138,397
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	0	140,000,000	△ 140,000,000
(2) 企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	140,000,000	△ 140,000,000
資金増減額	23,115,020	99,361,994	△ 76,246,974
資金期首残高	1,310,900,171	1,211,538,177	99,361,994
資金期末残高	1,334,015,191	1,310,900,171	23,115,020

公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 事業の概要

昭和40年代に入ってから経済の高度成長に伴う生活様式の変革や産業活動の活性化が急速に進み、健康で安全・快適な生活環境の確保と公共用水域の水質保全を求める社会的要請が高まった。本市では、昭和48年に雨水排水を目的としたそれまでの下水道計画を抜本的に見直し、下水処理場を有する分流式公共下水道の基本計画を策定した。その後この基本計画を逐次見直しつつ事業を推進しており、令和元年度の事業は第8期事業として実施されたものである。

(2) 業務実績

令和元年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ193人増加し、75,542人となっており、下水道普及率は63.7%となった。また、処理区域内の水洗化人口は、前年度末に比べ145人増加し、69,146人となっており、処理区域内水洗化率は91.5%となった。なお、処理した汚水の内、使用料収入の対象となる有収水の割合を示す有収率は、75.8%となっている。

業務実績比較表（公共下水道事業）

項目	令和元年度	平成30年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	118,521	119,281	△760	99.4	
処理区域内戸数(戸)	37,152	36,697	455	101.2	
処理区域内人口(人)	75,542	75,349	193	100.3	
普及率(%)	63.7	63.2	0.5	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$
処理区域内水洗化戸数(戸)	33,895	33,496	399	101.2	
処理区域内水洗化人口(人)	69,146	69,001	145	100.2	
処理区域内水洗化率(%)	91.5	91.6	△0.1	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$
年間汚水処理水量(m ³)	11,831,903	12,731,126	△899,223	92.9	
1日平均汚水処理水量(m ³)	32,328	34,880	△2,552	92.7	令和元年度:366日 平成30年度:365日
年間有収水量(m ³)	8,968,373	9,031,155	△62,782	99.3	
有収率(%)	75.8	70.9	4.9	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}}$

(注)各年度の数値は、汚水処理水量、有収水量を除き、年度末現在のものである。

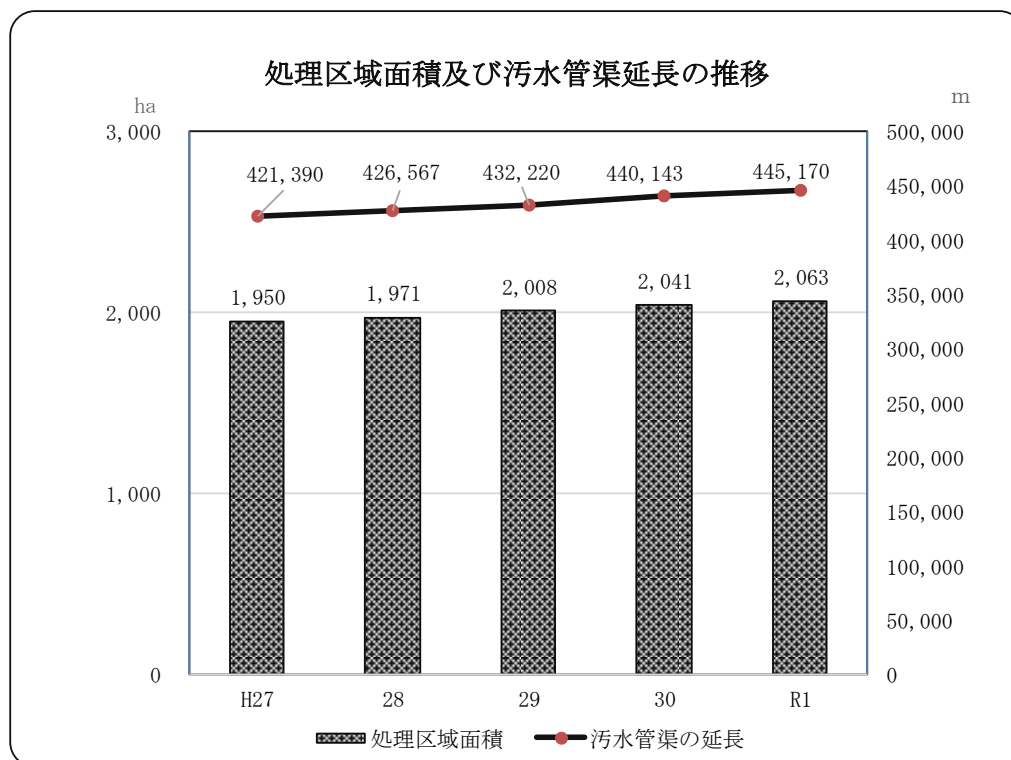
(3) 施設の整備状況

当年度の事業計画は処理区域面積を2,538haとして実施されており、令和元年度末の処理区域面積は2,063ha、整備率は81.3%となっている。汚水・雨水の管渠建設改良工事は計画どおり進捗し、前年度末に比べ、汚水管が5,027m、雨水管が1,149m、それぞれ延伸した。また、現在衛生センターで行っているし尿・浄化槽汚泥について、前年度に引き続き共同処理施設の建設が進められた。

施設の整備状況（公共下水道事業）

項目	事業計画	令和元年度	平成30年度	前年度に対する増減	備考
処理区域面積 (ha)	2,538	2,063	2,041	22.0	全体計画 4,453ha
整備率 (%)	—	81.3	80.4	0.9	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{事業計画の処理区域面積}}$
汚水管渠延長 (m)	588,145	445,170	440,143	5,027	全体計画 842,500m
雨水管渠延長 (m)	579,040	102,157	101,008	1,149	

(注)各年度の数値は年度末現在のものである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は予算額とほぼ同額であったが、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ増加した。

収益的収入は、予算額3,915,597,000円に対し決算額3,915,182,509円で、執行率が100.0%となった。予算に対する増減の内訳は、営業収益が減少し営業外収益が増加したが、これは予算において営業収益に計上していた他会計補助金364,865,000円を、決算において営業外収益に振り替えたためである。なお、収益的収入の柱である下水道使用料は予算に比べ13,698,929円増加し、1,410,769,929円となった。

収益的支出は、予算額3,782,473,000円に対し決算額3,641,994,022円で、執行率96.3%となった。予算額に対する不用額140,478,978円の内108,208,878円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は資産減耗費、処理場費、総係費など全般にわたって予算額を下回った。

収益的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目		令和元年度 予 算 額	令和元年度 決 算 額	増減額又は不用額	執行率 (%)
収益的 収入	営 業 収 益	2,863,341,000	2,512,326,429	△ 351,014,571	87.7
	営 業 外 収 益	1,052,256,000	1,402,835,252	350,579,252	133.3
	特 別 利 益	0	20,828	20,828	—
	計	3,915,597,000	3,915,182,509	△ 414,491	100.0
収益的 支出	営 業 費 用	3,168,017,000	3,059,808,122	108,208,878	96.6
	営 業 外 費 用	567,564,000	537,807,741	29,756,259	94.8
	特 別 損 失	43,892,000	44,378,159	△ 486,159	101.1
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	3,782,473,000	3,641,994,022	140,478,978	96.3
収支差引額		133,124,000	273,188,487	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額4,510,141,000円に対し決算額3,449,689,000円で、執行率76.5%となった。これは、主として企業債及び国庫補助金の減少によるものである。また、資本的支出は、予算額5,946,180,000円に対し、決算額4,824,189,090円で、執行率81.1%となった。企業債償還金の決算額はほぼ予算どおりとなったが、建設改良費の決算額が予算額を下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)1,374,500,090円については、引継現金68,770,085円、引継未収金22,166,658円、損益勘定留保資金1,177,561,593円及び消費税資本的収支調整額106,001,754円で補填している。

なお、公営企業会計への移行に伴い、当年度限りの特別措置として、特例的収入及び特例的支出が設けられたが、収入、支出ともに決算額は予算額を下回った。

資本的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目		令和元年度 予算額	令和元年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率(%)
資本的 収入	企業債	2,721,400,000	2,108,500,000	489,500,000	△ 123,400,000	77.5
	出資金	404,900,000	400,000,000	0	△ 4,900,000	98.8
	負担金	33,400,000	42,180,000	0	8,780,000	126.3
	国庫補助金	1,350,441,000	899,009,000	373,999,900	△ 77,432,100	66.6
	計	4,510,141,000	3,449,689,000	863,499,900	△ 196,952,100	76.5
資本的 支出	建設改良費	3,632,820,000	2,510,829,938	913,689,800	208,300,262	69.1
	企業債償還金	2,313,360,000	2,313,359,152	0	848	100.0
	計	5,946,180,000	4,824,189,090	913,689,800	208,301,110	81.1
収支差引額		△ 1,436,039,000	△ 1,374,500,090	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目	令和元年度期首 残 高	令和元年度 発 生 額	令和元年度 補 填 額	令和元年度末 残 高	
損益勘定留保資金	0	1,360,826,813	1,177,561,593	183,265,220	
利益剰余金	繰越利益剰余金	0	167,186,733	0	167,186,733
	減債積立金	0	0	0	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	計	0	167,186,733	0	167,186,733
引継現金	68,770,085	68,770,085	68,770,085	0	
引継未収金	22,166,658	22,166,658	22,166,658	0	
消費税資本的収支 調 整 額	0	106,001,754	106,001,754	0	
合 計	90,936,743	1,724,952,043	1,374,500,090	350,451,953	

特例的収支の予算執行状況

(単位：円)

科 目	令和元年度 予 算 額	令和元年度 決 算 額	増減額又は 不用額	執行率(%)
特 例 的 収 入	232,259,000	173,028,184	△ 59,230,816	74.5
特 例 的 支 出	292,047,000	150,861,526	141,185,474	51.7
収 支 差 引 額	△ 59,788,000	22,166,658	-	-

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度の決算は営業損失が610,832,348円となったが、営業外収益として一般会計から364,865,000円の補助金(他会計補助金)を受けた結果、経常利益は211,345,150円、純利益は167,186,733円の黒字を計上することができた。当事業の焦点は施設の建設整備に伴う多額の減価償却費や維持管理費等の増加をいかに抑制し、一般会計補助金の減額を図ることができるかにかかっていると見えよう。

(2) 収益について

当年度の営業収益は2,400,339,035円、営業外収益は1,371,136,715円であり、総収益は3,771,495,040円であった。収益の内、年額が10億円を超える3本柱は、本業による収入である下水道使用料の1,298,782,535円、雨水処理に係る一般会計負担金の1,099,925,000円、長期前受金戻入額の1,003,148,897円である。人口減少と節水化が進行する状況下で、使用料収入の増加を図ることは容易ではないが、他会計負担金を含め適正な収益を確保するため、実効性の高い対策の検討、実施に努められたい。

(3) 費用について

当年度の営業費用は3,011,171,383円、営業外費用は548,959,217円、総費用は3,604,308,307円であった。営業費用の内最も大きいのは減価償却費の2,362,092,027円であるが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費も537,803,957円に上っており、企業債残高に上限目標額を設定するなど、できるだけ早期に、主たる費用の増加抑制対策を検討、実施していくことが望まれる。

損 益 計 算 書 （ 公 共 下 水 道 事 業 ）

(単位:円)

科 目	令和元年度
営 業 収 益	2,400,339,035
下 水 道 使 用 料	1,298,782,535
他 会 計 負 担 金	1,099,925,000
そ の 他 営 業 収 益	1,631,500
営 業 費 用	3,011,171,383
管 渠 費	35,714,979
ポ ン プ 場 費	139,475,525
処 理 場 費	351,934,491
業 務 費	72,985,239
総 係 費	47,085,439
減 価 償 却 費	2,362,092,027
資 産 減 耗 費	1,883,683
営 業 損 失	610,832,348
営 業 外 収 益	1,371,136,715
他 会 計 補 助 金	364,865,000
長 期 前 受 金 戻 入	1,003,148,897
雑 収 益	3,122,818
営 業 外 費 用	548,959,217
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	537,803,957
雑 支 出	11,155,260
経 常 利 益	211,345,150
特 別 利 益	19,290
過 年 度 損 益 修 正 益	19,290
特 別 損 失	44,177,707
過 年 度 損 益 修 正 損	2,801,578
そ の 他 特 別 損 失	41,376,129
当 年 度 純 利 益	167,186,733
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	167,186,733

(参考) 総収益及び総費用

総 収 益	3,771,495,040
総 費 用	3,604,308,307
当 年 度 純 利 益	167,186,733

(注) 上表の金額はいずれも消費税を含んでいない。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は64,699,282,664円で、固定資産が63,876,293,304円、流動資産が822,989,360円と、固定資産の構成比率が資産合計の98.7%を占めている。

固定資産はほとんどが有形固定資産であり、中では構築物が特に大きく、52,833,646,526円となっている。これは、汚水・雨水用管渠をはじめ終末処理場やポンプ場など多くの構築物を有し、その整備を進めている当事業の実態を表していると言えよう。

流動資産の内現金預金は472,124,399円で、資産合計の0.7%に過ぎない。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債合計は56,464,914,242円で、資本合計は8,234,368,422円である。

負債の内企業債は、固定負債計上分と流動負債計上分を合算すると34,293,296,284円となり、負債・資本合計の53.0%を占めている。繰延収益は全額が長期前受金であり、21,699,080,551円であるが、中で特に大きいのは国庫補助金である。

資本の内訳は資本金5,010,435,446円及び剰余金3,223,932,976円であり、剰余金の内訳は国庫補助金等の資本剰余金及び利益剰余金である。

なお、当年度末処分利益剰余金167,186,733円については、減債積立金に100,000,000円を積立て、残額の67,186,733円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

貸 借 対 照 表 (公 共 下 水 道 事 業)

(単位：円)

借 方			貸 方		
科 目	令和元年度	構成 比率 (%)	科 目	令和元年度	構成 比率 (%)
〈資産の部〉			〈負債の部〉		
1 固定資産	63,876,293,304	98.7	3 固定負債	32,167,268,783	49.7
(1) 有形固定資産	63,870,599,304	98.7	(1) 企業債	32,134,354,783	49.7
イ 土地	4,762,100,694	7.4	(2) 引当金	32,914,000	0.1
ロ 建物	702,422,142	1.1	イ 退職給付引当金	32,914,000	0.1
ハ 構築物	52,833,646,526	81.7	4 流動負債	2,598,564,908	4.0
ニ 機械及び装置	4,584,775,065	7.1	(1) 企業債	2,158,941,501	3.3
ホ 車両運搬具	2,297,917	0.0	(2) 未払金	425,927,977	0.7
ヘ 工具、器具及び備品	3,469,722	0.0	(3) 引当金	9,970,000	0.0
ト 建設仮勘定	981,887,238	1.5	イ 賞与引当金	8,267,000	0.0
(2) 投資	5,694,000	0.0	ロ 法定福利費引当金	1,703,000	0.0
イ 出資金	5,694,000	0.0	(4) 預り金	3,725,430	0.0
2 流動資産	822,989,360	1.3	5 繰延収益	21,699,080,551	33.5
(1) 現金預金	472,124,399	0.7	(1) 長期前受金	21,699,080,551	33.5
(2) 未収金	352,490,961	0.5	イ 国庫補助金	17,852,644,391	27.6
イ 貸倒引当金	△ 1,626,000	△ 0.0	ロ 一般会計補助金	1,555,849,540	2.4
			ハ 受益者負担金	743,697,944	1.1
			ニ 区域外流入分担金	26,868,210	0.0
			ホ 寄附金	55,378,751	0.1
			ヘ 受贈財産評価額	1,464,641,715	2.3
			負債合計	56,464,914,242	87.3
			6 資本金	5,010,435,446	7.7
			7 剰余金	3,223,932,976	5.0
			(1) 資本剰余金	3,056,746,243	4.7
			イ 国庫補助金	2,240,728,082	3.5
			ロ 一般会計補助金	630,423,634	1.0
			ハ 受贈財産評価額	185,594,527	0.3
			(2) 利益剰余金	167,186,733	0.3
			イ 当年度未処分利益剰余金	167,186,733	0.3
			資本合計	8,234,368,422	12.7
資産合計	64,699,282,664	100	負債・資本合計	64,699,282,664	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、可能な範囲で以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和元年度	内 容
施設 の 効 率 性	1 施設利用率 (%)	$\frac{31,407\text{m}^3}{\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}}} \times 100$	61.1	晴天時の1日平均処理水量と1日処理能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{42,193\text{m}^3}{\frac{\text{晴天時1日最大処理水量}}{\text{晴天時1日処理能力}}} \times 100$	82.1	晴天時の1日最大処理水量と1日処理能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、処理施設が需要に対応できなくなるおそれがある。
	3 負荷率 (%)	$\frac{31,407\text{m}^3}{\frac{\text{晴天時1日平均処理水量}}{\text{晴天時1日最大処理水量}}} \times 100$	74.4	晴天時の1日平均処理水量と1日最大処理水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。
職員 1 人 当 た り の 生 産 性	4 処理区域内人口 (人)	$\frac{75,542\text{人}}{\text{処理区域内人口}} \div \text{損益勘定職員数}$	5,811	職員1人当たりの処理区域内人口により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。
	5 有収水量 (m ³)	$\frac{8,968,373\text{m}^3}{\text{有収水量}} \div \text{損益勘定職員数}$	689,875	職員1人当たりの有収水量により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。
	6 営業収益 (千円)	$\frac{2,400,339,035\text{円} - 0\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div \text{損益勘定職員数}$	184,641	職員1人当たりの営業収益により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。
原価 と 単 価	7 汚水処理原価 (円) (1 m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{1,672,654,512\text{円}}{\frac{\text{汚水処理費(維持管理費+資本費)}}{\text{有収水量}}}$	186.5	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理原価である。この原価が次項の使用料単価を上回っている場合は、要した処理原価(単価)を使用料収入でカバーできていないことになる。
	8 使用料単価 (円) (1 m ³ 当たり下水道使用料)	$\frac{1,298,782,535\text{円}}{\frac{\text{使用料収入}}{\text{有収水量}}}$	144.8	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料単価であり、経営の健全性、収益性等を確保するためには、汚水処理原価を上回っていることが望まれる。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和 元年度	内 容
財 務 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{63,876,293,304\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 64,699,282,664円	98.7	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるためには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{8,234,368,422\text{円} + 21,699,080,551\text{円}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$ 負債・資本合計 64,699,282,664円	46.3	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。
	3 流動比率 (%)	$\frac{822,989,360\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 2,598,564,908円	31.7	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。
	4 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{2,362,092,027\text{円}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 60,488,703,399円	3.9	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。
収 益 率	5 総収支比率 (%)	$\frac{3,771,495,040\text{円}}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用 3,604,308,307円	104.6	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。
	6 営業収支比率 (%)	$\frac{2,400,339,035\text{円}}{\text{営業収益}} \times 100$ 営業費用 3,011,171,383円	79.7	営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。100%を下回っており、改善が望まれる。
	7 利子負担率 (%)	$\frac{537,803,957\text{円}}{\text{支払利息+企業債取扱諸費}} \times 100$ 企業債 34,293,296,284円	1.6	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。
	8 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{2,313,359,152\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入 1,298,782,535円	178.1	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により1,671,802,650円増加し、投資活動により1,463,639,184円減少、財務活動により195,140,848円増加した結果、資金増減額は403,304,314円の増加となり、資金期末残高は472,124,399円となった。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

(単位:円)

区 分	令和元年度 金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)当年度純利益 (△は純損失)	167,186,733
(2)減価償却費	2,362,092,027
(3)資産減耗費	1,883,683
(4)引当金の増減額 (△は減少)	42,884,000
(5)長期前受金戻入	△ 1,003,148,897
(6)受取利息	0
(7)支払利息及び企業債取扱諸費	537,803,957
(8)未収金等の増減額(△は増加)	△ 174,161,347
(9)未払金の増減額(△は減少)	275,066,451
小 計	2,209,606,607
(10)利息の受取額	0
(11)支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 537,803,957
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,671,802,650
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 2,327,162,294
(2)国庫補助金等による収入	824,456,599
(3)受益者負担金等による収入	39,066,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,463,639,184
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1)企業債による収入	2,108,500,000
(2)企業債の償還による支出	△ 2,313,359,152
(3)他会計からの出資による収入	400,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	195,140,848
資金増減額	403,304,314
資金期首残高	68,820,085
資金期末残高	472,124,399

む す び

1 水道事業会計

(1) 業務実績

年度末の給水人口は 114,254 人で、前年度に比べ 229 人 (0.2%) 減少している。

また、年間配水量は 14,032,788 m³で前年度に比べ 149,067 m³ (1.1%) 減少し、年間有収水量は 13,079,599 m³で、前年度に比べ 213,729 m³ (1.6%) 減少しており、配水量、有収水量とも 9 年連続で減少している。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税を含む額

収益的収入は、予算額 20 億 1,274 万 4 千円に対し決算額 19 億 9,914 万 9 千円で、執行率 99.3% となっており、収益的支出は、予算額 17 億 4,357 万 3 千円に対し決算額 16 億 200 万 3 千円で、執行率 91.9% となっている。また、資本的収入は、予算額 8 億 3,882 万円に対し、決算額 8 億 205 万 2 千円で、執行率 95.6% となっており、資本的支出は、予算額 22 億 8,659 万 1 千円に対し決算額 16 億 7,206 万 6 千円で、執行率 73.1% となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税を除いた額

当年度は営業利益が 3,860 万 5 千円、経常利益が 2 億 7,159 万 8 千円、純利益が 3 億 1,477 万 2 千円で、前年度と比べると営業利益、経常利益、純利益とも増加した。営業収益は減少したが、営業費用が更に大きく減少したことや、支払利息の減少により営業外費用も減少したこと、加えて過年度損益修正益として多額の特別利益が生じたことなどから、利益の改善が見られた。しかしながら、収益力の健全性を判断する上で重要な目安となるのは営業収益の動向であり、これが減少を続けている状況は決して楽観できない。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は 205 億 1,372 万円で、前年度に比べ 10 億 3,261 万円 (5.3%) 増加している。

資産については、固定資産、流動資産とも増加しているが、固定資産では建設仮勘定及び構築物の増加額が大きく、流動資産では現金預金及び未収金の増加額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債、流動負債、繰延収益がいずれも増加しており、負債合計では 116 億 369 万 7 千円と、前年度に比べ 7 億 1,783 万 8 千円 (6.6%) 増加している。資本の部は前年度に比べ資本金、剰余金とも増加しており、資本合計は 89 億 1,002 万 3 千円で、前年度に比べ 3 億 1,477 万 2 千円 (3.7%) 増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「平成 30 年度水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の水道事業は営業利益、経常利益、純利益とも前年度に比べ増加し、営業費用が約3千8百万円減少するなど、経営改善の兆しが見られた。しかしながら、水需要の減少は依然として続いており、水道料金収入は14年連続で減少した。過去3年間続いていた営業費用の増加に歯止めがかけられたことは一定の成果と言えるが、事業経営の柱である料金収入の減少は変わらず続いており、決して楽観できる状況ではない。経営の健全性を維持するためには、収入の減少に見合って支出の抑制に引き続き注力し、縮減可能な費用を今後も徹底して低減することが求められる。

また、近年、施設の老朽化、耐震化対策等のため多額の設備投資が続いているが、その財源の多くを企業債に依存してきたため、企業債の残高が増加している。今後予想される南海トラフ地震等に備え、早期かつ計画的な万全の対応が求められており、安定供給という水道事業の使命を達成するためには、こうした施設、管路等の更新工事は今後も継続的に実施していく必要がある。企業債残高の更なる増加が避け難い状況下にあつて、増え続ける償還額をいかにして捻出していくかが、財務面での極めて大きな課題と言える。財務の健全性維持に遅れが生じることのないよう、平成31年3月に策定された水道事業経営戦略をベースとして、工事の優先順位、目標とする企業債残高及び保有自己資金などの達成に向け、早期かつ継続的な努力が求められよう。

なお、長年の懸案であった瀬戸・寿上水道問題については、市水道事業との統合に関する協定書が令和元年9月末日付けで締結された。関係の皆様のご尽力に感謝申し上げますとともに、統合後の業務執行に引き続き万全を尽くされるよう望みたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務実績について

年間配水量は15,261,347 m³で、前年度に比べ538,815 m³ (3.7%) 増加し、年間有収水量は15,230,607 m³で、前年度に比べ537,330 m³ (3.7%) 増加している。

(2) 予算の執行状況について (注) 金額は消費税を含む額

収益的収入は、予算額2億6,834万9千円に対し決算額2億6,210万6千円で、執行率97.7%となっており、収益的支出は、予算額2億5,383万2千円に対し決算額1億9,209万9千円で、執行率75.7%となっている。また、資本的収入は、予算額5,240万円に対し決算額935万7千円で、執行率は17.9%となっており、資本的支出は、予算額1億9,067万8千円に対し決算額1億958万9千円で、執行率57.5%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税を除いた額

当年度は、営業利益、経常利益及び純利益がすべて対前年度比で増加している。

営業収益は2億3,478万8千円で、前年度に比べ999万6千円(4.4%)増加した上、営業費用が1億6,229万2千円で、前年度に比べ249万1千円(1.5%)減少したため、営業利益は7,249万6千円で、前年度に比べ1,248万7千円(20.8%)増加している。

また、前年度に比べ、営業外収益が増え営業外費用が減少しており、経常利益及び当期純利益はそれぞれ1,381万1千円(29.4%)増加し、6,080万円となっている。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は30億5,497万4千円で、前年度に比べ3,702万5千円(1.2%)増加している。

資産については、固定資産、流動資産ともに増加しているが、固定資産では建設仮勘定の増加額が大きく、流動資産の増加は現金預金の増加によるものである。負債は、総額6億2,627万3千円で、前年度に比べ2,377万6千円(3.7%)減少しているが、これは未払金の大幅な減少によるものである。資本の部は資本金、剰余金とともに増加しており、資本合計は前年度に比べ6,080万円増加し、24億2,870万1千円となっている。

(5) 経営分析について

総務省の「平成30年度工業用水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の工業用水道事業は増収増益となっており、高い収益性と財務基盤の強さが維持されている。低廉で良質の水を安定供給し続けてきた本市の工業用水道事業は、地元産業を支援する大きな力になっているものと思われる。

しかしながら、将来的に水需要の大幅な増加が期待し難い上、老朽化及び耐震化対策等のため多額の設備投資が必要になってきており、今後の経営環境は楽観できるものではない。経営の効率化を一層進めるとともに、設備投資に遅れが生じることのないよう、長期的な財政見通しのもとで保有現金預金を有効活用し、長期にわたって安定的な工業用水の確保及び健全経営の維持に努められたい。

3 公共下水道事業会計

(1) 業務実績

当年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ 193 人増加し、75,542 人となっており、下水道普及率は 63.7%となった。また、処理区域内の水洗化率は 91.5%となった。事業計画における処理区域面積 2,538ha に対する整備率は前年度に比べ 0.9 ポイント上昇し、81.3%となっている。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税を含む額

収益的収入は、予算額 39 億 1,559 万 7 千円に対し決算額 39 億 1,518 万 3 千円で、執行率 100.0%、収益的支出は、予算額 37 億 8,247 万 3 千円に対し決算額 36 億 4,199 万 4 千円で、執行率 96.3%となっている。また、資本的収入は、予算額 45 億 1,014 万 1 千円に対し決算額 34 億 4,968 万 9 千円で、執行率 76.5%、資本的支出は、予算額 59 億 4,618 万円に対し決算額 48 億 2,418 万 9 千円で、執行率 81.1%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税を除いた額

当年度の決算は営業損失が 6 億 1,083 万 2 千円、経常利益が 2 億 1,134 万 5 千円、純利益が 1 億 6,718 万 7 千円であり、営業損失を計上したが、経常利益、純利益は黒字となった。これは、営業外収益として一般会計から 3 億 6,486 万 5 千円の補助金(他会計補助金)を繰り入れたことによるものである。

(4) 財政状況について

当年度末の資産合計は 646 億 9,928 万 3 千円で、内有形固定資産が 638 億 7,059 万 9 千円(98.7%)を占めている。流動資産中現金預金は 4 億 7,212 万 4 千円である。負債では、企業債が長期・短期合わせて 342 億 9,329 万 6 千円あり、負債・資本総額の 53.0%を占めている。また、長期前受金(繰延収益)が 216 億 9,908 万 1 千円ある。資本合計は 82 億 3,436 万 8 千円で、負債・資本総額に占める構成比率は 12.7%である。

(5) 経営分析について

各種分析指標を用いて、可能な範囲で検証した。

まとめ

公共下水道事業会計は、当年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計に移行したこれにより、現金支出を伴わないコストや資産・負債の状況を把握できることとなり、経営成績や財政状態をより正確に評価、判断できるほか、経営の透明性も増すこととなった。

当年度の公共下水道事業は1億6,718万7千円の純利益を計上しているが、一般会計から3億6,486万5千円の補助金を繰り入れており、独立採算制を原則とする公営企業としての経営の現況は良好とは言い難い。今後引き続き多額の投資が避けられない事業の実態を考慮すると、一般会計からの補助金に依存せざるを得ない事業体質からの脱却は容易ではないが、いかにして一般会計補助金の縮減を図っていくかが、大きな課題と言えよう。

こうした状況を踏まえ、事業経営の健全化を目指して、令和2年度末を目途に公共下水道事業経営戦略の策定が進められている。戦略策定にあたっては、当事業の公共性に十分配慮しつつ、収益性、財務の健全性等経済性に関する検討に万全を尽くされたい。

とは言え、人口減少と節水の進行により、使用料収入の大きな増加が期待し難い中で、収益性、財務の健全性を改善していくことは決して容易ではない。検討に際しては、処理区域内の未接続者に対する接続促進や、有収率改善に向けた対策等により、事業収支の改善を図るとともに、汚水処理の収益に大きな影響を及ぼす他会計負担金及び他会計補助金について、実態に即した適切、妥当な算定基準を早急に策定するよう求めたい。

公営企業会計への移行に際し、水道事業との組織統合が行われ、業務の効率性向上が期待できる体制が整った。組織の統合効果を発揮し、英知を結集して新たな経営戦略を策定し、事業の効率化、経営健全化に取り組まれるよう望みたい。

水道事業会計決算審査資料

別表 1

未収金（債権）現在高表（水道事業）

(単位：円)

現在高	水道料金	工事分担金	下水道使用料徴収費負担金	その他	計
		38,635,649	142,826,530	26,677,497	44,396,581
R 元年度	28,356,209	142,826,530	26,677,497	44,396,581	242,256,817
H 30年度	632,784				
29年度	548,708				
28年度	401,036				
27年度	972,903				
26年度	179,569				
25年度	1,003,794				
24年度	797,175				
23年度	635,789				
22年度	458,506				
21年度	440,121				
20年度	379,297				
19年度	381,900				
18年度	380,966				
17年度	526,255				
16年度	445,152				
15年度	486,634				
14年度	651,166				
13年度	630,794				
12年度	254,833				
11年度	57,831				
10年度	14,227				
9年度	0				

別表 2

費用別比較表（水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和元年度	平成30年度	比較増減		令 和 元年度	平 成 30年度
職 員 給 与 費	261,357,512	270,248,975	△ 8,891,463	96.7	16.9	16.9
給 料	108,102,407	113,913,242	△ 5,810,835	94.9	7.0	7.1
手 当 等	83,694,443	84,712,835	△ 1,018,392	98.8	5.4	5.3
法 定 福 利 費	39,560,662	41,622,898	△ 2,062,236	95.0	2.6	2.6
退 職 給 付 費	30,000,000	30,000,000	0	100	1.9	1.9
物 件 費 そ の 他 経 費	1,285,328,756	1,330,510,143	△ 45,181,387	96.6	83.1	83.1
動 力 費	147,443,744	149,604,535	△ 2,160,791	98.6	9.5	9.3
減 価 償 却 費	659,385,153	649,930,927	9,454,226	101.5	42.6	40.6
企 業 債 利 息	99,443,695	109,313,078	△ 9,869,383	91.0	6.4	6.8
特 別 損 失	1,809,882	5,517,332	△ 3,707,450	32.8	0.1	0.3
そ の 他 の 経 費	377,246,282	416,144,271	△ 38,897,989	90.7	24.4	26.0
合 計	1,546,686,268	1,600,759,118	△ 54,072,850	96.6	100	100

別表 3

事業の経営状況の推移（水道事業）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益	利益剰余金	給水戸数 (戸)	職員数 (人)
H 22年度	1,747,412,709	1,561,209,525	186,203,184	1,227,848,734	53,466	35
23年度	1,746,987,397	1,524,360,593	222,626,804	1,395,475,538	53,583	34
24年度	1,720,859,535	1,572,674,596	148,184,939	1,443,660,477	53,756	34
25年度	1,720,623,175	1,541,585,498	179,037,677	852,698,154	54,195	34
26年度	1,922,778,847	1,656,658,680	266,120,167	3,333,162,923	54,364	34
27年度	1,843,138,146	1,494,801,112	348,337,034	797,155,355	54,607	33
28年度	1,826,873,621	1,572,127,930	254,745,691	851,901,046	54,888	32
29年度	1,816,525,939	1,577,914,665	238,611,274	890,512,320	55,290	32
30年度	1,835,586,392	1,600,759,118	234,827,274	825,339,594	55,257	32
R 元年度	1,861,458,489	1,546,686,268	314,772,221	890,111,815	55,724	31

R元年再任用短時間(3人)

(注) 平成26年度の総収益の数値は、新会計基準の同年度施行に伴い、特別利益に計上された過年度分の長期前受金戻入額2,364,344,602円を除いたものである。

別表 4

企業債状況表（水道事業）

(単位：円)

借入先	平成30年度末 現在高	令和元年度中		令和元年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 元年度	平成 30年度
財 務 省	1,805,225,801	0	205,843,461	1,599,382,340	25.8	29.9
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	4,240,418,575	530,000,000	160,291,813	4,610,126,762	74.2	70.1
合 計	6,045,644,376	530,000,000	366,135,274	6,209,509,102	100	100

別表 5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益 (水道料金) (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
H 22年度	1,596,638,325	271,806,032	174,420,597	446,226,629	17.0	10.9	27.9
23年度	1,596,345,750	281,774,201	167,277,634	449,051,835	17.7	10.5	28.1
24年度	1,573,866,149	294,737,525	158,728,882	453,466,407	18.7	10.1	28.8
25年度	1,568,390,235	309,439,923	150,804,822	460,244,745	19.7	9.6	29.3
26年度	1,541,126,018	324,357,691	142,185,381	466,543,072	21.0	9.2	30.3
27年度	1,527,191,721	337,836,323	136,242,997	474,079,320	22.1	8.9	31.0
28年度	1,521,337,857	352,074,059	124,883,489	476,957,548	23.1	8.2	31.4
29年度	1,506,778,453	351,995,130	114,944,415	466,939,545	23.4	7.6	31.0
30年度	1,489,995,850	358,113,403	109,313,078	467,426,481	24.0	7.3	31.4
R 元年度	1,466,604,685	366,135,274	99,443,695	465,578,969	25.0	6.8	31.7

工業用水道事業会計決算審査資料

別表 1

費用別比較表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和元年度	平成30年度	比較増減		令 和 元年度	平 成 30年度
職 員 給 与 費	41,529,983	47,409,833	△ 5,879,850	87.6	23.1	25.8
給 料	17,809,039	17,702,370	106,669	100.6	9.9	9.6
手 当 等	14,499,783	13,541,811	957,972	107.1	8.1	7.4
法 定 福 利 費	6,638,161	6,622,361	15,800	100.2	3.7	3.6
退 職 給 付 費	2,583,000	9,543,291	△ 6,960,291	27.1	1.4	5.2
物件費その他経費	138,552,183	136,149,684	2,402,499	101.8	76.9	74.2
減 価 償 却 費	76,831,241	74,727,506	2,103,735	102.8	42.7	40.7
企 業 債 利 息	2,201,051	1,690,000	511,051	130.2	1.2	0.9
そ の 他 の 経 費	59,519,891	59,732,178	△ 212,287	99.6	33.1	32.5
合 計	180,082,166	183,559,517	△ 3,477,351	98.1	100	100

別表 2

企業債状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

借 入 先	平成30年度末 現在高	令和元年度中		令和元年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令 和 元年度	平 成 30年度
財 務 省	0	0	0	0	0	0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	360,000,000	0	0	360,000,000	100	100
合 計	360,000,000	0	0	360,000,000	100	100

別表 3

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

年度	給水収益(A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
H22	234,569,256	10,710,936	3,099,012	13,809,948	4.6	1.3	5.9
23	234,787,760	11,254,901	2,555,047	13,809,948	4.8	1.1	5.9
24	238,119,660	11,826,560	1,983,388	13,809,948	5.0	0.8	5.8
25	227,396,090	12,427,323	1,382,625	13,809,948	5.5	0.6	6.1
26	223,459,300	6,802,226	811,551	7,613,777	3.0	0.4	3.4
27	238,119,660	5,783,444	1,339,724	7,123,168	2.4	0.6	3.0
28	228,887,651	6,067,341	1,305,759	7,373,100	2.7	0.6	3.2
29	237,453,280	0	1,633,287	1,633,287	0	0.7	0.7
30	224,792,060	0	1,690,000	1,690,000	0	0.8	0.8
R元	234,787,760	0	2,201,051	2,201,051	0	0.9	0.9

公共下水道事業会計決算審査資料

別表 1

費用別明細表（公共下水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額	構成比率 （%）
	令和元年度	
職 員 給 与 費	101,491,971	2.8
給 料	52,398,300	1.5
手 当 等	31,251,023	0.9
法 定 福 利 費	17,842,648	0.5
退 職 給 付 費	0	0.0
物 件 費 そ の 他 経 費	3,502,816,336	97.2
動 力 費	109,094,450	3.0
減 価 償 却 費	2,362,092,027	65.5
企 業 債 利 息	537,803,957	14.9
特 別 損 失	44,177,707	1.2
そ の 他 の 経 費	449,648,195	12.5
合 計	3,604,308,307	100

別表 2

企業債状況表（公共下水道事業）

（単位：円）

借 入 先	令和元年度期首 現在高	令和元年度中		令和元年度期末 現在高	構成比率（%）	
		増加額	減少額		令和元年度 期 末	令和元年度 期 首
財 務 省	3,275,317,967	0	234,499,267	3,040,818,700	8.9	9.5
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 等	17,547,395,712	1,448,500,000	815,524,308	18,180,371,404	53.0	50.9
郵 貯	6,422,419,757	0	625,487,577	5,796,932,180	16.9	18.6
銀 行 等	7,253,022,000	660,000,000	637,848,000	7,275,174,000	21.2	21.0
合 計	34,498,155,436	2,108,500,000	2,313,359,152	34,293,296,284	100	100

別表 3

下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表（公共下水道事業）

（単位：円）

年度	下水道使用料 (A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
令和 元年度	1,298,782,535	2,313,359,152	537,803,957	2,851,163,109	178.1	41.4	219.5

（注）上表の利子には、企業債取扱諸費42,156円を含んでいる。